

(様式3)目的設定表 (令和03年度)

予算区分:通常 要求区分:令和3年度12月補正予算

確定日(令和 3 年 12 月 21 日)

事業コード		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	県内空港利用促進緊急対策事業	施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築
		指標コード	02	施策目標(指標)名	空の玄関口を生かした国内外との流動の促進
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	交通政策課	班名	調整・広域交通班
		(tel)	8601282	担当課長名	小松 勝統
				担当者名	湊谷 晃清
事業の内容					
事業年度 令和3 年度～ 令和3 年度					

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内空港の利用者は大きく減少しており、各路線における減便も長期化している。今後、収束した際には速やかな利用回復を図る必要があるが、令和2年6月以降の航空需要回復局面においては、県民利用の回復の鈍さが目立ったほか、空港利用者の減少が続くことにより、空港ターミナルビル内のテナント利用者も大きく減少しており、需要の回復に向けて航空路線の利用促進策を実施する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、航空利用が大幅に減少していることから、航空路線の利用促進策を実施し、路線の維持・拡充につなげる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) <input checked="" type="radio"/> 重点事業として要望 <input type="radio"/> その他の事業として要望</p>
--	--

<p>2. 住民ニーズの状況</p> <p>①ニーズを把握した対象</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R02 年 08 月)</p> <p>②ニーズ把握の方法</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に)</p> <p>③ニーズの具体的内容</p> <p>令和3年度県民意識調査における「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」として「鉄道や航空・地域交通などの整備」が50項目中12番目(13.1%)となっている。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県、秋田空港利用促進協議会、大館能代空港利用促進協議会</p> <p>②事業の対象者・団体 県民、就航先地域住民</p> <p>③達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内空港の各航空路線を往復利用した県民に対するキャッシュバックキャンペーンの実施 ・航空利用者への空港ターミナルビル内テナントで利用可能な千円クーポンの発行 ・旅行事業者向け支援制度情報の発信サイト構築 <p>④比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>航空利用の促進策としては誘客施策の実施が考えられるが、コロナ禍以降の航空需要回復局面においては、県民利用の回復の鈍さが目立ったことから、県民を対象とした事業の実施が適切である。また、航空チケットの購入方法は旅行代理店の他、インターネットやOTAなど多様化しており、事前の割引きではなく事後のキャッシュバックという手法を採ることが妥当である。加えて、空港ターミナルビル内テナントの利用者のほとんどが航空利用者であることから、航空利用者を対象としたクーポンの発行は適切である。</p>
--	--

◎把握していない場合の理由及び今後の方針	
①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	全体(最終)計画
01	県内空港県民利用促進事業	県内空港の各路線を往復利用した県民に対するキャッシュバックキャンペーンの実施	65,359	0	0	0	0	0	65,359
02	空港ターミナルビルテナント利用促進事業	航空利用者への空港ターミナルビル内テナントで利用可能な千円クーポンの発行	16,349	0	0	0	0	0	16,349
03	県内空港を利用した旅行商品造成強化事業	旅行事業者向け支援制度情報の発信サイト構築	1,458	0	0	0	0	0	1,458
04									
05									
財源内訳		左の説明	83,166						83,166
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			83,166						83,166

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 航空利用者が増加することにより、秋田・大館能代両空港の利用者が回復し、路線が維持される。

指標Ⅰ	指標名	秋田空港の運航便数							指標の種類
	指標式	翌年の夏ダイヤにおける秋田空港の運航便数							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
	①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終年度
	目標a			42					42
	実績b	42	42	②データ等の出典					
	東北	航空会社による航空ダイヤ							
	全国								
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 3月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

指標Ⅱ	指標名	大館能代空港の運航便数							指標の種類
	指標式	翌年の夏ダイヤにおける大館能代空港の運航便数							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
	①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終年度
	目標a			6					6
	実績b	4	6	②データ等の出典					
	東北	航空会社による航空ダイヤ							
	全国								
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 3月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性¹

県内空港の航空路線の維持・拡充を図っていくためには、航空利用者数の回復・増加が必要であることから、妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県民意識調査によれば、航空や鉄道等の交通ネットワークの整備に対するニーズは高く、妥当である。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

航空利用を促進していくためには、官民が連携し、広域的な取組を進めていくことが重要であることから、県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他